事業シート（令和9年度予算）

事業名	51100　農業委員会運営費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	農業振興地域整備計画、産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
担当課	農政部　農務課	内線	2227		項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
					目	1	農業委員会費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・優良農地の保全と有効活用の観点から、農業委員会がより一層農地保全に資する客観的・中立的で公正な判断を行う。 ・農業委員会の効率的かつ透明な組織運営を行う。	概要	・農業委員会の審議・活動の「見える化」推進 ・農業委員会の総会の公開と、議事録の公表 ・日常的な「農地パトロール」の実施 ・遊休農地の発生防止と解消、違反転用の防止

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
担い手への農地集積率	48.9%		60.0%

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		24,920	24,399	25,350			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　農業委員会費 10/10、県移譲事務交付金　）	5,967	8,319	8,372			
	その他（　農業者年金業務雑入　）	1,450	2,044	2,044			
一般財源		17,503	14,036	14,934			
新規・拡充	主な事業内容						
	農業委員会委員報酬	6,407	6,407	6,407			
	農地利用最適化推進委員報酬	11,988	11,988	11,988			
	農業委員会委員報酬（地区委員）	1,980	1,950	1,960			
	委員1人1台タブレットによる現地調査の効率化	1,360	1,289	1,360			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	増減 (d)-(c)
25,221			△ 129
8,752			380
1,733			△ 311
14,736			△ 198
要求額	説明		
6,407	19人		
11,988	45人		
1,960	196人		
1,351			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・農業委員会の開催(12回) ・機関紙の発行(3回) ・農業委員、農地利用最適化推進委員合同によるブロック会議の開催(5ブロック×1回) ・県外視察研修の実施（茨城県） ・管内視察研修（朝日町） ・農業委員と市長との懇談会を開催 ・農地の規模拡大や縮小に対する、農家意向アンケートを実施し、出し手と受け手のマッチングを推進 ・行政に対して「意見書」を提出し、新年度事業の政策提言を実施(市1回、県1回) ・地域計画の見直しに際して目標地図を更新	
評価等	・農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農家意向アンケートによる情報を基にした担い手への農地集積・集約化、農地のマッチングに向けた取り組みを行った。 ・地域計画の見直しに際して目標地図の素案を作成した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・農地利用の最適化に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員の連携した取り組みを進める。 ・地域計画の目標地図の完成度を高めるため、農業委員や農地利用最適化推進委員が地域と連携して取り組む。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51200　農業振興地域整備計画推進事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	5	農林水産業費
					項	1	農業費
担当課	農政部　農務課	内線	2222		目	2	農業総務費

総合計画	重点戦略	方向性		
		ポイント		
	分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション
		施策分野	(1)	農業・林業・畜産業

根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・農業生産活動に必要な条件を備えた農業地域を保全形成する。 ・各種団体との情報交換等による地域農業の振興を図る。	概要	・農業振興計画（農地利用計画）により、集団的優良農用地の確保に努めるとともに、農業者等地域の諸情勢の変化に対応できるよう計画の変更等の管理を行う。 ・飛騨農業振興会、飛騨地域農業再生協議会、飛騨エアパーク協会等事業推進

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円
担い手への農地集積率	48.9%		60%
認定農業者数	522経営体		610経営体

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		6,601	6,383	7,199			
特定財源	国費（　）						
	県費（　県移譲事務交付金　）	59	60	60			
	その他（　）						
一般財源		6,542	6,323	7,139			

新規・拡充	主な事業内容	R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
	農業振興地域整備促進協議会委員及び農業経営基盤強化推進会議委員謝礼	340	198	320			
	飛騨地域農業再生協議会負担金	731	731	1,409			
	営農型太陽光発電施設の設置基準の整備						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 6,700 増減 (d)-(c)
7,429			230
60			0
7,369			230

要求額	説明
224	促進協議会19人、推進会議24人
1,409	
279	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・農業振興地域整備促進協議会を2回、農業経営基盤強化推進協議会を1回開催した。 ・局所的な災害が増加していることから、各種共済及び収入保険の加入促進に努めた。 ・飛騨エアパークについては、関係機関と連携しPR映像制作を行うとともに、今後のあり方について検討した。 ・基礎調査（特別管理）に基づく農業振興地域整備計画変更（案）について、県との協議を進めた。 ・情勢の推移（一般管理）により農業振興地域整備計画を変更した。	
評価等	・水稲共済の引受面積は、令和6年度1,051ha（1,629戸）から令和7年度1,048ha（1,528戸）と同等であった。 ・園芸施設共済引受棟数は令和6年度11,678棟（519戸）から令和7年度12,027棟（511戸）と増加した。 ・各種団体の活動目的はそれぞれ異なるものの、活動内容については事業効果を踏まえて見直す必要がある。 ・基礎調査（特別管理）に基づく農業振興地域整備計画の変更について、県との協議を進めつつ、併せて情勢の推移（一般管理）により農業振興地域整備計画を変更した。	
次年度以降の考え方（担当課）	・局所的な災害が増加していることから、各種共済及び収入保険の加入促進に努める。 ・飛騨エアパークについては、今後のあり方の検討を継続する。 ・県との協議を進め基礎調査（特別管理）に基づく農業振興地域整備計画を変更する。 ・水稲の生育状況予測システム「アグリルック」の普及を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・営農型太陽光発電における適正な農地一時転用確認・審査に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51300　営農推進対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
担当課	農政部　農務課	内線	2222		項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	地域の中心となる農業経営体への農用地利用集積を促進し、経営規模の拡大・農業経営の安定を図るとともに、不作付地の解消を行う。 高山営農推進協議会が、各集落における水稲の現状の把握、問題点の整理、解決方法の検討、各種政策の推進及び研修を行うことで、地域農業の活性化を図る。	概要	・「地域計画」の策定を通して、地域の中心となる農業経営体への農地集積や集約化を推進する。 ・立地条件に合った水田の有効活用を促進する。 ・農業経営体の育成及び強化を行うため講座や研修会を開催する。 ・農業改良組合や営農推進協議会などの農業者団体との連携強化を図る。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円
担い手への農地集積率	48.9%		60%

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		19,482	16,768	17,915			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　経営所得安定化対策事業費10/10、農地集積事業費 10/10 等　）	8,290	6,954	7,070			
	その他（　受託事業収入、飛騨高山ふるさと基金繰入金　）	3,240	5,000	7,203			
一般財源		7,952	4,814	3,642			
新規・拡充	主な事業内容						
	水稲病害虫共同防除に対する助成	1,300	1,106	1,300			
	農地集積協力者に対する助成	2,420	695	1,200			
	経営所得安定対策の推進活動に対する助成	6,070	6,068	6,070			
	地域農業組織の基盤強化に対する助成	5,000	5,000	5,000			
	地域計画の策定・推進	30	27	90			
	国際水準のGAP認証取得に対する助成	500	0				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 18,600 増減 (d)-(c)
18,016			101
6,786			△ 284
279			△ 6,924
10,951			7,309

要求額	説明
1,300	
1,200	
6,044	飛騨地域農業再生協議会への補助金
5,000	
91	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・水稲損害防止のための共同防除を実施した団体への助成（11団体、928ヘクタール） ・農地集積協力者への助成（19件、20.2ヘクタール） ・施設園芸就農希望者への農地貸付者に対する助成（5件、2.97ヘクタール） ・米の生産数量目標達成のための助成（1団体） ・米コンひだの開催 ・地域計画の見直し	
評価等	・農業の担い手（認定農業者）の農地利用集積を促進し、経営規模の拡大を図った。 ・米の生産数量目標達成のため、経営所得安定対策事業の活用により飼料用米等の新規需要米への作付け転換を推進し、水田の有効活用を図った。 ・水稲病害虫共同防除事業補助金により、水稲損害防止のための共同防除を促進し、品質・収量の安定化を図った。 ・地域計画(目標地図)の見直しを行いながら、計画の推進に取り組んだ。	
次年度以降の考え方（担当課）	・農業の担い手（認定農業者）への農地利用集積を促進する。 ・策定した地域計画の実現に向けた取組を進める。 ・経営所得安定対策事業補助金等の活用により、水田の適地適品種の作付けや稲作の安定経営を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51305　農業体験施設等管理事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	5	農林水産業費
					項	1	農業費
担当課	農政部　農務課	内線	2223		目	3	農業振興費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり
	分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション
		施策分野	(1)	農業・林業・畜産業

根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・都市と農村との交流増加による地域の活性化 ・農業体験、自然体験を通じた子供たちの健全育成 ・生産、収穫などの農業体験を通じて、家族とのふれあいや地域の農業、農作物に対する理解を深める。 ・生きがいをもち、健康でゆとりのある生活の実現を図る。	概要	・施設を活用し、農業体験、自然体験の場を提供する（巣野俣野外研修施設、すのまたふるさと学校体験学習施設、彦谷の里滞在型農園施設、おっぱら自然体験センター、荒城農業体験交流館） ・市民ふれあいファミリー農園の提供（塩屋、下切）

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
新規就農者数（年間）	21名		30名

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		46,031	41,242	40,741			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（ 市民農園使用料、農業施設使用雑入 等　　）	767	659	767			
一般財源		45,264	40,583	39,974			
新規・拡充	主な事業内容						
	荒城農業体験交流館ほか4施設の管理運営（指定管理）	36,190	35,229	36,640			
	施設修繕	6,760	3,300	1,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	37,800 増減 (d)-(c)
47,758			7,017
677			△ 90
47,081			7,107
要求額	説明		
36,305			
9,082			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・5施設の利用者数　10,610人 （すのまたふるさと学校 2,209人、巣野俣野外研修施設 1,260人、彦谷の里滞在型農園施設 1,299人、おっぱら自然体験センター 3,155人、荒城農業体験交流館 2,687人） ・荒城農業小学校参加児童数　80人 ・市民農園利用区画数　塩屋農園　46区画、下切農園　37区画	
評価等	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し、地域の活性化を図った。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体により利用者を広く募集する必要がある。 ・公共施設総合管理計画に基づく、施設の統廃合等を検討する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・指定管理者と協力しながら、農業体験、自然体験の場を提供し地域の活性化をめざす。 ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き適正管理に努める。 ・広報たかやまやヒッツFM、ホームページなどの媒体を活用し、利用者を広く募集する。 ・譲渡を予定している施設については、施設譲渡に向けての協議を進める。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51310　農作物獣害防止対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
担当課	農政部　農務課	内線	2223		項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・鳥獣被害に強い地域づくり、安定した農業経営及び農作物の生産を図ることにより、農業生産意欲の向上と耕作放棄地の発生を抑制する。	概要	・地域ぐるみによる鳥獣被害防止対策の推進（研修会の開催促進、鳥獣侵入防止柵等の設置支援） ・狩猟者団体を中心に任命された鳥獣被害対策実施隊による安全かつ適正な有害鳥獣の捕獲 ・農家等の狩猟免許取得を促進し、捕獲技術者の確保・育成を図る。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
鳥獣による農作物被害面積（年間）	34.8ha		35ha

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		79,874	78,116	81,625			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　鳥獣被害防止対策事業費 10/10、県移譲事務交付金　）	20,429	17,811	21,580			
	その他（　　）						
一般財源		59,445	60,305	60,045			

新規・拡充	主な事業内容						
	鳥獣被害防止柵設置に対する助成（国県補助・市補助）	13,500	13,063	11,000			
	有害鳥獣の捕獲に対する報償金、ニホンジカ・ニホンザルの個体数調整	52,515	53,015	52,230			
	鳥獣被害対策実施隊員への報酬	6,950	6,540	8,950			
	鳥獣被害防止対策協議会に対する助成	1,548	613	1,000			
	捕獲技術者の育成	3,400	3,456	6,400			
○	緊急銃猟実施隊員に対する報酬			495			
○	鳥獣誘引木伐採に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 81,100 増減 (d)-(c)
99,393			17,768
36,649			15,069
62,744			2,699

要求額	説明
27,192	
52,625	
9,200	
979	
4,600	
1,245	
2,000	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・侵入防止柵の設置支援：実施個所数：16箇所、受益面積：34.68ha ・鳥獣被害対策実施隊員数　282名（免許所持者：192名、補助者：90名） ・捕獲技術者育成　15名 ・捕獲数量（有害）　イノシシ：956頭、サル：95頭、ニホンジカ：1,072頭、クマ：110頭、カラス：19羽 ・個体数調整捕獲　ニホンジカ　136頭、ニホンザル　7頭 ・クマ出没による緊急出動報酬　61件110回	
評価等	・捕獲技術者育成により、捕獲従事者の技術継承が図られた。 ・地域ぐるみで農地を守る取り組みを推進するため、捕獲体制作りを進める必要がある。 ・クマの人家近くでの目撃情報も増えるなか、新聞折込やチラシ等での注意喚起、クマ除け鈴の配布など、多角的な被害防止に努めた。 ・緊急銃猟実施のため必要な資材の購入及び（一社）飛騨猟友会との話し合いを進め、体制の構築に努めた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・捕獲を含む地域ぐるみの鳥獣被害防止対策や、鳥獣の個体数管理等を総合的に行い、被害軽減を図る。 ・緊急銃猟の実施に備えた報酬の新設等、（一社）飛騨猟友会と連携しながら体制の強化を図る。	☐ 維持・改善 ☑ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・緊急銃猟制度の運用に必要な経費を計上 ・鳥獣を誘引する樹木伐採に対する助成に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51315　農業制度資金等利子補給事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	5	農林水産業費
					項	1	農業費
担当課	農政部　農務課	内線	2224		目	3	農業振興費

総合計画	重点戦略	方向性		
		ポイント		
	分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション
		施策分野	(1)	農業・林業・畜産業

根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・農業を行うために必要な資金を利用しやすくすることで、農業経営の改善を図る。	概要	・農業経営基盤強化資金などの借入資金にかかる利子を補給（助成）する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		300	267	230			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　農業経営基盤強化資金利子補給金　1/2　）	150	133	115			
	その他（　　）						
一般財源		150	134	115			

新規・拡充	主な事業内容						
	農業経営基盤強化資金利子補給金（債務負担）	300	267	230			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	200 / 増減 (d)-(c)
162			△ 68
80			△ 35
82			△ 33

要求額	説明
162	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	農業経営基盤強化資金利子補給 件数　11件	
評価等	・借入れに伴い必要な利子補給を行った。	
次年度以降の考え方（担当課）	・農業を行うため必要な資金を利用しやすくするため、今後も継続する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51320　新規就農者等育成支援事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	5	農林水産業費
					項	1	農業費
担当課	農政部　農務課	内線	2224		目	3	農業振興費

総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資
		ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり
	分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション
		施策分野	(1)	農業・林業・畜産業

根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・次代を担う新規就農者及び農業後継者等の育成・定着を図り、地域農業を持続的に発展させる。	概要	・就農希望者を対象とした実践的な就農研修支援事業の実施 ・新規就農者等の農地賃借料に対する助成 ・農業後継者団体等に対する助成 ・認定新規就農者等の経営を安定させるために給付金等を給付

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
新規就農者数	21名		30名

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		72,403	63,106	52,520			
特定財源	国費（　　）						
	県費（青年就農者支援事業費 10/10、就農研修支援事業費 10/10 等）	65,110	55,671	45,020			
	その他（飛騨高山ふるさと基金繰入金）	3,000	3,000	5,592			
一般財源		4,293	4,435	1,908			
新規・拡充	主な事業内容						
	新規就農者の経営規模拡大に対する助成	920	743	680			
	就農体感ツアー、就農移住相談会ほか	732	731	930			
	就農希望者に対する実践的な農業研修の支援	3,580	3,580	3,150			
	50歳未満の独立・自営就農者に対する助成	56,000	47,066	41,630			
	農業後継者に対する助成（農業後継者の経営参画等に対する助成）	10,000	10,000	5,000			
	農業後継者に対する助成（農業団体への活動に対する助成）	1,170	986	1,130			
	農業後継者の海外派遣研修に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 54,200 増減 (d)-(c)
52,970			450
45,365			345
			△ 5,592
7,605			5,697

要求額	説明
680	新規就農者規模拡大事業補助金
1,085	
3,750	農業研修生受入農家への謝礼
41,325	新規就農者育成総合対策
5,000	
1,130	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・就農希望者の実践的就農研修の受入　9名 ・農業後継者組織の活動に対する助成　3団体 ・農業後継者就農給付金等による後継者就農等への支援　10名 ・新規就農者等への農地賃借料に対する助成　13名 ・青年就農者支援事業補助金による新規就農者等への支援　21件(次世代14件+経営発展4件+世代交代3件) ・新規就農相談件数　78件	
評価等	・就農希望者等が安心して農業に取り組めるよう継続的な支援やフォローアップ及び支援情報等の積極的な発信により、新規就農者等の確保及び農業への定着を図っていく必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）等の支援事業を積極的に活用し、新規就農者のフォローアップを図ることにより農業への定着に導く。 ・各種就農移住相談会の活用や農情報サイトの登録等により、高山市の支援情報を積極的に発信する。 ・就農につながる研修生を確保するため、新規就農者育成総合対策（就農準備資金）を活用し、就農前の不安定な環境を下支えする。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51325　地域特産物振興助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
担当課	農政部　農務課	内線	2223		項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・地域の特色ある産地産品づくりを推進するため、特色ある農産物の掘り起しを行い、それらの生産者組織を支援することにより、地域特産物の生産拡大、高品質化、新商品開発等を促進し、地域の活性化を図る。	概要	・各段階に応じた下記の取組みに要する経費に対し補助金を交付 【ステップ1　発掘】 地域の特色を活かして取り組もうとする新たな農産物の選定、栽培技術の確立及び生産販売体系の構築等 【ステップ2　育成】 地域の特色を活かした農産物の生産拡大や高品質化 【ステップ3　振興】 地域の特色を活かした農産物を利用した新商品開発や販売促進活動

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		1,300	655	1,000			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（ 夢・まちづくり基金繰入金 ）	1,000	600	1,000			
一般財源		300	55	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	地域特産物発掘（新たな農産物の選定、栽培技術・販売体系の確立への助成）	200	0	400			
	地域特産物育成（生産拡大や高品質化への助成）	700	263	250			
	地域特産物振興（新商品開発や販売促進活動への助成）	400	392	350			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			1,300
500			△ 500
			△ 1,000
500			500

要求額	説明
200	
300	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・ステップ2（育成）　飛騨山椒生産者組合　（山椒、3年目） むまやコーン生産組合（とうもろこし、2年目） ・ステップ3（振興）　久々野町果実出荷組合（りんご、3年目） 国府なす研究会（なす、2年目）	
評価等	・関係機関と連携して実施するとともに、生産量・販売量・試験栽培の状況等の検証を行い、事業の効果をあげるように取り組む必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・国等の事業は規模や事業費が大きくないと該当しないため、新規の小さな取組の支援として継続が必要。 ・活用事業者の将来的な目標やニーズについてヒアリングを行い、より販路拡大や6次産業化につながる事業となるよう支援を継続する。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51335　農業施設等整備費助成事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	5	農林水産業費
					項	1	農業費
担当課	農政部　農務課	内線	2226		目	3	農業振興費

総合計画	重点戦略	方向性		
		ポイント		
	分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション
		施策分野	(1)	農業・林業・畜産業

根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・化学合成農薬や化学肥料の使用削減や品質及び生産性の向上、環境保全効果の高い営農方法の導入等により、消費者に信頼される安全・安心で競争力のある売れる農産物づくりを推進する。 ・新規就農者や意欲ある経営体等の育成・確保を図り、地域農業の持続的な発展に寄与する。	概要	・安全・安心・健康でブランド力のある売れる農産物づくりを推進するため必要となる機械・施設等の導入経費に対して助成する。 ・意欲ある多様な経営体が自ら計画する経営改善目標の達成に向け必要な農業用機械、施設等に支援することにより、農業経営体の経営の拡大や改善を図る。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		92,300	81,257	126,300			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　農業総合整備事業費 1/4、経営体育成支援事業費1/3　等　）	55,100	49,142	84,300			
	その他（　飛騨高山ふるさと基金繰入金　）	2,000	2,000	35,000			
一般財源		35,200	30,115	7,000			
新規・拡充	主な事業内容						
	農業用機械・施設等の導入整備に対する助成（県事業）	83,900	75,830	101,500			
	農業用機械・施設等の導入整備に対する助成（国事業）	3,400	863	19,800			
	小規模農家等の営農継続に対する助成（市事業）	5,000	4,564	5,000			
○	耐候性ハウスへの更新に対する助成（市事業）						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 増減 (d)-(c)
			92,300
136,714			10,414
90,229			5,929
			△ 35,000
46,485			39,485
要求額	説明		
74,861			
44,228			
6,000			
11,625			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・農業総合整備事業（雨よけハウス、機械導入等）　15団体　4経営体 ・中山間地域等担い手育成に対する助成（外国人労働者用社員寮整備）　1経営体 ・水稲小規模農家等の営農継続に必要な機械導入に対する助成　15経営体	
評価等	・県や関係機関と連携し、それぞれの経営体の実情に合わせ、要望に基づいた補助を行い経営の安定を図った。 ・申請者の計画に基づいて適切に補助を行い労働環境の改善を図った。 ・水稲小規模農家の機械導入に対する支援を行うことで、営農の継続に繋げることができた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・事業計画の精度を高め、個々の事業を精査し事業全体の推進に努める。 ・事業の採択要件の緩和について、引き続き県へ要望していく。 ・事業実施主体や県等と連携し、速やかな事業の実施を推進していく。 ・新規就農支援者相談や各種会議・会合等で事業内容を紹介し、アンケート調査等で要望量を把握し、事業推進に努める。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・耐対候性ハウスの更新に対する助成に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51337　スマート農業導入事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
					項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
担当課	農政部　農務課	内線	2224		目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・高齢化等で農業の担い手が減少するなか、限られた労力で高い成果を上げられる環境づくりをすすめる。	概要	・ICTやAIなどの最新技術を利用した農業機械の導入に対する支援

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7		R8			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		9,000	3,803	9,000			
特定財源	国費（　　）						
	県費（ スマート農業技術導入支援事業費 1/3 ）	6,000	2,536	6,000			
	その他（ 飛騨高山ふるさと基金繰入金 ）	1,000	1,000	2,000			
一般財源		2,000	267	1,000			
新規・拡充	主な事業内容						
	ICTを活用した農業機械の導入に対する支援	9,000	3,803	9,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算		実施計画額	9,000
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減 (d)-(c)
9,000			0
6,000			0
			△ 2,000
3,000			2,000

要求額	説明
9,000	スマート農業技術導入事業補助金

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・防除用ドローン　3台 ・親子式傾斜地草刈機　1台 ・自走式草刈機　　1台	
評価等	・ICT・AI等のスマート農業技術機械導入により、省力化・労働力不足の解消に効果を発揮している。	
次年度以降の考え方（担当課）	・スマート農業技術の導入に関する支援を継続して進めていく。 ・関係機関の実証実験等の成果を活かし、地域に適したスマート農業の推進を図る。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51340　地産地消推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画、地産地消推進計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
担当課	農政部　農務課	内線	2224		項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・地域で生産されたものを地域で消費する。 ・生産者の顔がみえ、新鮮で安全安心な農畜産物が供給される。 ・地域の農業と関連産業の活性化を図る。	概要	・地産地消に取り組む事業者の情報発信や消費者と生産者の連携を強化し、地産地消を推進する。 ・市内の小中学校等大量調理施設において、地域農産物の利用促進を行う。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		5,020	2,332	4,980			
特定財源	国費（　　）						
	県費（ 学校給食地産地消推進事業費 1/3 ）	1,100	814	1,000			
	その他（ 飛騨高山ふるさと基金繰入金 ）	2,000	1,000	2,000			
一般財源		1,920	518	1,980			
新規・拡充	主な事業内容						
	生産者と食品関連事業者とのマッチングイベント等	620	231	780			
	学校給食での県内産米、小麦粉、野菜等の利用促進	4,400	2,101	4,200			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 5,300 増減 (d)-(c)
2,830			△ 2,150
1,000			0
			△ 2,000
1,830			△ 150
要求額	説明		
830			
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・飛騨をまるごと食べんかな月間における啓蒙事業の実施、手作り弁当の募集、小学校における食育講座、料理教室1回、農家ツアー1回、マッチング事業の開催、SNS等での情報発信等を行った。 ・学校給食地産地消推進事業補助金を活用した、小中学校の学校給食における地元産・県産農産物の積極的な活用の推進 ・学校給食使用食材に占める飛騨産食材の比率　17.2% ・公設地方卸売市場の取扱量に占める飛騨産食材の比率　11.2% ・地産地消の取り組みを発信する店舗・団体数　214件 ・主要な直売所の年間販売額（15箇所）　562,285千円	
評価等	・事業実施により、農業者・商工業者・消費者等がコミュニケーションを図ることで、地域産業の活性化につながっている。 ・新たに生産者と使用者を繋ぐマッチング事業の開催により、地元食材の使用を促進することができた。 ・地域農産物等の認知度向上及び利用促進に向けた取り組みを、地産地消推進会議と連携し、更に強化する必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・地域特産物の利用拡大を推進していく中で、地域の農業と関連産業を結び付ける事業を展開する。 ・より地産地消の取り組みが進む仕組みづくりについて、関係者との検討を進める。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51350　環境保全型農業推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
担当課	農政部　農務課	内線	2225		項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い、国が定める特定の営農活動を支援し、環境保全型農業を推進する。 ・みどりの食料システム戦略の実現に向けて、有機農業の取組面積の拡大を図る。	概要	・国、県と協調し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を行う経営体に対して交付金による直接支援を行う。 ・新たに有機農業への転換等を実施する農業者等に対して、有機農業の生産を開始するにあたり必要な経費を助成する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む、年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		5,100	4,432	5,100			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　環境保全型農業支援事業費 3/4、有機転換推進事業費 10/10　）	3,850	3,323	3,850			
	その他（　　）						
一般財源		1,250	1,109	1,250			
新規・拡充	主な事業内容						
	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する助成	5,000	4,432	5,000			
	有機農業への転換に対する助成	100	0	100			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			5,100
4,720			△ 380
3,540			△ 310
1,180			△ 70

要求額	説明
4,720	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・国・県と連携し、環境保全型農業に取組む団体や経営体に対して交付金による直接支援を行った。（3団体1経営体　交付金面積7,622a）	
評価等	・国や県と連携し、環境保全型農業への取り組みを支援したことにより、地球温暖化防止や生物多様性保全を図ることができた。 ・国の事業を活用し、有機農業に取組む団体等の支援や、国の「みどり認定」制度の研修会を開催するなど、みどりの食料システム戦略の実現に向けて推進することができた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・環境保全型農業に取り組む農業者の環境への効果、活動のPRを支援しながら、さらなる推進を図る。 ・国の事業を活用し、有機農業開始等の取組を支援する。 ・R6年6月に飛騨地域農業再生協議会で策定した飛騨地域「みどりの戦略」アクションプランに基づき、関係機関と連携しながら、有機農業を推進する環境づくりについて検討していく。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51355　中山間地域等直接支払事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	5	農林水産業費
					項	1	農業費
担当課	農政部　農務課	内線	2229		目	3	農業振興費

総合計画	重点戦略	方向性		
		ポイント		
	分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション
		施策分野	(1)	農業・林業・畜産業

根拠計画	産業振興計画、過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・耕作放棄地の増加等により水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じて、多面的機能を確保する。	概要	・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した農業者等に対して支援する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む）（年間）	287.5億円		270億円
担い手への農地集積率	48.9%		60.0%

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		175,300	159,525	164,700			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　中山間地域等直接支払事業費　2/3、3/4、10/10　）	131,200	119,168	123,050			
	その他（　　）						
一般財源		44,100	40,357	41,650			
新規・拡充	主な事業内容						
	中山間地域等直接支払事業に対する助成	175,100	159,325	164,500			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	175,300 / 増減 (d)-(c)
166,143			1,443
124,122			1,072
42,021			371

要求額	説明
165,943	89協定

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・協定締結数　　89協定 ・事業参加面積　1,173ha ・第6期事業（R7～R11）の開始に伴い、各組織へ協定農地の適正な維持管理ついて指導を行った。
評価等	・農業生産条件が不利となる中山間地域における持続的な農業活動や集落活動への支援を行い、対象農用地が適正に管理された。
次年度以降の考え方（担当課）	・新たな加算措置の取り組みや、協定農地の継続的な維持管理、耕作放棄地の解消、予防を促進していく。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	51360　耕作放棄地対策事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント	(2)	地域の元気を支える、未来の担い手づくり		
担当課	農政部　農務課	内線	2227		項	1	農業費		分野別	政策分野	5	産業・労働・プロモーション	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
					目	3	農業振興費			施策分野	(1)	農業・林業・畜産業		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・耕作放棄地を解消することで、農産物の生産供給のほか、農地による洪水防止など国土の保全を向上させ、農村環境や自然環境を維持する。 ・地域の団体や企業が、耕作放棄地対策に取り組むことで、地域の振興と住民同士の連携体制を強化する。	概要	・耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者による、農地を再生するための活動に対して支援する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
担い手への農地集積率	48.9%		60.0%

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		5,200	5,120	5,200			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　　）						
	その他（　　）						
一般財源		5,200	5,120	5,200			

新規・拡充	主な事業内容						
	耕作放棄地再生利用事業に対する助成	5,200	5,120	5,200			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	5,200 増減 (d)-(c)
11,311			6,111
11,311			6,111

要求額	説明
11,311	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・高山地域　　1件（0.74ha）　トマトの作付け ・丹生川地域　1件（0.41ha）　トマトの作付け ・久々野地域　2件（1.09ha）　果樹・ぶどうの作付け 合計　4件　　2.24ha
評価等	・制度の認知も進み、農地の再生や有効利用に活用されているが、耕作放棄地は依然として多い傾向にある。（耕作放棄地全体調査結果　R6：134ha ⇒　R7：143ha　9ha増）
次年度以降の考え方（担当課）	・事業が有効に活用されているが、耕作放棄地は発生し続けているため、引き続き新規就農者などを含めた多様な農業者に制度の活用を推進する。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・耕作放棄地を解消しようとする団体や認定農業者による、農地を再生するための活動に対する支援に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	54100　農業土木施設整備事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	農業振興地域整備計画、過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
					項	4	農業土木費		分野別	政策分野	5	農業・林業・畜産業	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
担当課	農政部　農務課	内線	2229		目	1	農業土木総務費			施策分野	(1)	特色を活かした生産地づくり		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・用排水路等の農業用施設の機能維持、機能回復または機能改良 ・豪雨時においてダムによる洪水調整を行い、下流域における市民の安全を確保し、生活施設、農業生産施設、農作物等の被害を防止する。	概要	・用排水路等の農業用施設の修繕・改修整備、防災ダム・用水路を利用した小水力発電所の保守点検

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む）（年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		69,283	65,265	82,334			
特定財源	国費（　）						
	県費（　農業農村整備事業費 45/100、県移譲事務交付金 等　）	8,404	7,363	6,480			
	その他（　農業用施設改良事業費（市単事業）10/100、敷地占用料 等　）	11,789	9,367	27,258			
一般財源		49,090	48,535	48,596			
新規・拡充	主な事業内容						
	防災ダムの維持管理	5,225	3,905	6,106			
	農業用施設工事（用水路等工事　分担金あり）	18,400	21,163	21,700			
	農業用施設工事（排水路等工事　分担金なし）	29,000	25,650	17,700			
	農業用施設修繕用原材料支給	5,000	4,915	5,000			
	小水力発電所の維持管理	6,500	4,950	6,540			
	宮川防災ダム通信設備改修工事						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 124,300 増減 (d)-(c)	要求額	説明
142,467			60,133		
41,900			35,420	6,608	
38,300			11,042	21,000	
62,267			13,671	31,200	
				5,000	
				5,949	
				52,400	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・宮川、久々野防災ダム　施設維持管理（支障木除去、法面草刈り） ・荘川清流発電所　施設維持管理（発電機器・除塵機点検、維持管理） ・農業用施設工事　（用水路等工事　分担金あり）　16件 ・農業用施設修繕工事　（排水路等工事　分担金なし）　15件 ・広域営農団地農道清掃 ・農業用施設修繕用原材料の支給	
評価等	・防災ダムについては適正に施設点検・維持管理を行った。 ・小水力発電の運営に際し地元水路管理組合と円滑な流水確保を行った。 ・地域からの農業用施設修繕の提案に対し、老朽化した施設の修繕を行い長寿命化を図る事ができた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・防災ダム施設の適正な状態を保つために、定期的な保守点検・施設修繕・部品交換などを計画的に実施する。 ・小水力発電施設の適正な運営に向け、水路維持管理組合と流水確保を図るとともに定期的な保守点検を実施する。 ・農業用施設の維持、長寿命化を図るために、町内会、改良組合、農業用施設管理団体等との更なる調整をすすめる。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・老朽化した農業土木施設（用水・排水・農道）の改修に必要な経費を計上 ・宮川防災ダムの設備改修に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	54120　農村環境多面的機能向上事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
					項	4	農業土木費		分野別	政策分野	5	農業・林業・畜産業	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
担当課	農政部　農務課	内線	2229		目	1	農業土木総務費			施策分野	(1)	特色を活かした生産地づくり		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・脆弱化しつつある地域共同活動を再構築し、農業用施設の保全（長寿命化）をするとともに、農村環境の保全など、地域農業の発展と農山村地域の活性化を図る。	概要	・各地域の活動組織と市との間で締結した「農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上に対する協定」に基づく取り組みに対し支援する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む）（年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		201,540	199,923	202,130			
特定財源	国費（　）						
	県費（　農村環境多面的機能向上事業費　3/4、10/10　）	151,190	149,976	151,640			
	その他（　）						
一般財源		50,350	49,947	50,490			

新規・拡充	主な事業内容						
	多面的機能支払事業補助金	201,400	199,783	202,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 市長査定額	201,600 増減 (d)-(c)
207,340			5,210
155,540			3,900
51,800			1,310

要求額	説明
207,200	83組織

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・農業の水源かん養機能や洪水防止機能等の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援 82組織　2,780ha	
評価等	・共同活動に対する支援を行い、農業用水路や農道等の農業用施設の質的向上及び長寿命化を図る事ができた。	
次年度以降の考え方（担当課）	・各地域の農地・農業用水等の資源や環境の保全と質的向上を図るために必要な事業であり、引き続き事業を実施していく。 ・次年度に5年間の協定期間の満了を迎える組織が多数あるため、継続に向けて指導・助言を行っていく。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	54200　県営土地改良事業費			予算	会計	1	一般会計
					款	5	農林水産業費
					項	4	農業土木費
担当課	農政部　農務課	内線	2229		目	2	土地改良費

総合計画	重点戦略	方向性		
		ポイント		
	分野別	政策分野	5	農業・林業・畜産業
		施策分野	(1)	特色を活かした生産地づくり

根拠計画	過疎地域持続的発展計画
市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・農業基盤である農地農道・用排水路等の整備を行い、農業経営の安定を図る。 ・農道橋耐震補強や防災ダム・ため池等の補強を行い、防災対策を図る。	概要	・県が事業主体となって農地農道・用排水路等の整備を行う。 ・市と地元受益者は、整備にかかる事業費の一部を負担する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む）（年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		142,730	117,149	103,980			
特定財源	国費（　）						
	県費（　中山間地域農業基盤整備事業費 10/10 等　）	14,350	11,175	17,730			
	その他（　土地改良事業費分担金　）	21,426	20,210	23,392			
一般財源		106,954	85,764	62,858			
新規・拡充	主な事業内容						
	県営中山間地域総合整備	21,600	15,510	28,500			
	県営かんがい排水整備	43,230	35,632	36,750			
	県営土地改良事業	61,800	53,093	17,000			
	中山間地域総合整備事業の受益者分担金に対する補助	12,600	9,647	13,730			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	実施計画額 122,000 増減 (d)-(c)
119,753			15,773
17,183			△ 547
17,710			△ 5,682
84,860			22,002

要求額	説明
23,700	南高山、清見荘川
34,470	中根、上野平、高原、山口
32,200	菅沢、久々野防災
17,183	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・県営中山間地域総合整備事業　南高山地区　用水路工事、農道工事 清見荘川地区　用水路工事、ほ場整備工事 ・県営かんがい排水事業　中根地区　用水施設工事 長倉地区　用水路工事 上野平地区　用水施設工事・測量設計 高原地区　用水施設工事 山口地区　測量設計 ・県営土地改良事業　小屋名第2ため池　ため池防災対策工事 菅沢ため池　ため池防災対策工事 小屋名橋　橋りょう耐震工事 島橋　橋りょう耐震工事 久々野防災ダム　防災ダム工事 宮川防災ダム　通信線設置工事
評価等	・事業実施地区における農業施設の長寿命化、及び防災減災対策を図る事ができた。 ・県営事業の今後の実施について、事業の精査を充分に行う必要がある。
次年度以降の考え方（担当課）	・継続事業について、県と調整し事業の精査を行い進捗させる。 ・まち協や農業関係団体からの情報提供案件のうち、大規模改修が必要となる案件については、県と調整し計画的に事業を推進する。 ☑ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R7完了　☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	☐ 維持・改善　☐ 拡大　☐ 縮小　☐ 廃止検討　☐ R8完了　☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・老朽化した農業土木施設の大規模修繕、長寿命化を進めるために整備する県営事業に対し必要な経費を計上 ・ため池や防災ダム等の防災減災対策を進めるために整備する県営事業に対し必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	54210　土地改良事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	過疎地域持続的発展計画
					款	5	農林水産業費			ポイント				
					項	4	農業土木費		分野別	政策分野	5	農業・林業・畜産業	市長公約	Ⅱ　いとなみを育てる 農林畜産業を守り、育みます
担当課	農政部　農務課	内線	2229		目	2	土地改良費			施策分野	(1)	特色を活かした生産地づくり		

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・土地改良施設の機能保持と長寿命化を図る。 ・小規模農家の多い中で、土地改良事業に伴う負担金を交付することにより、農家の経費軽減を図り、農業経営の安定化を促進する。	概要	・土地改良事業を実施した地区において、その施設の長寿命化等を図る取り組みに対して支援する。

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標
農業粗生産額（畜産含む）（年間）	287.5億円		270億円

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		13,370	12,385	24,430			
特定財源	国費（　）						
	県費（　）						
	その他（土地改良施設維持管理適正化事業雑入、土地改良事業費分担金　）	7,100	6,198	5,720			
一般財源		6,270	6,187	18,710			
新規・拡充	主な事業内容						
	土地改良施設維持管理適正化事業負担金	5,370	5,301	5,230			
	土地改良施設維持管理適正化工事	8,000	7,084	19,200			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	R9予算 市長査定額	実施計画額 / 増減 (d)-(c)
			47,400
27,818			3,388
20,217			14,497
7,601			△ 11,109

要求額	説明
5,866	負担金
21,952	広殿用水路、国府用水路

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・糠塚揚水機場ポンプ整備 ・土地改良施設維持管理適正化事業負担金（債務負担）支払　8地区	
評価等	・老朽化したポンプ施設について、更新を行い施設の長寿命化が図ることができた。 ・適正化事業の今後の実施について、引き続き十分に精査を行う必要がある。	
次年度以降の考え方（担当課）	・土地改良施設の長寿命化を図るため、引き続き県及び土地改良事業団体連合会への働きかけを行う。	☑ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R7完了 ☐ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方（担当課）		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R8完了 ☐ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	・老朽化した土地改良施設の整備補修に必要な経費を計上 ・広殿用水路及び国府用水路の整備補修に必要な経費を計上
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	

事業シート（令和9年度予算）

事業名	96230　過年農業施設災害復旧事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	10	災害復旧費			ポイント				
					項	1	農林水産施設災害復旧費		分野別	政策分野			市長公約	
担当課	農政部　農務課	内線	2229		目	1	過年農業施設災害復旧費			施策分野				

1.事業の目的・概要（Plan）

目的	・豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧	概要	・農地・農業用施設の災害復旧

総合計画等　主な指標	R7実績	R8実績	R11目標

2.事業の実施結果等（Do）

（千円）

歳出事業費（職員人件費を除く）		R7 最終予算	R7 決算 (a)	R8 当初予算 (c)	R8 最終予算	R8 決算 (b)	R8 増減 (b)-(a)
		7,000	3,621	53,000			
特定財源	国費（　　）						
	県費（　農林水産業施設災害復旧費補助金　50/100（農地）、65/100（施設）　）	3,500	3,118	30,400			
	その他（　地方債、地元分担金　）	3,500	363	22,600			
一般財源		0	140	0			
新規・拡充	主な事業内容						
	災害復旧工事	7,000	3,621	53,000			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和9年度予算編成（Action）

（千円）

R9予算 要求額(d)	R9予算 財務部査定額	実施計画額 / 市長査定額	47,400 / 増減 (d)-(c)
13,500			△ 39,500
7,000			△ 23,400
6,500			△ 16,100
0			0

要求額	説明
13,500	債務負担

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略（※）する場合があります。

3.令和7年度事業実績、評価等（Check）　R8.8実施

事業実績	・令和6年5月及び9月豪雨により被災した農地の災害復旧工事を完了した。 農地災害　　5件
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	□ 維持・改善　□ 拡大　□ 縮小　□ 廃止検討　□ R7完了　□ R8完了予定

5.令和8年度事業実績、評価等（Check）　R9.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方（担当課）	□ 維持・改善　□ 拡大　□ 縮小　□ 廃止検討　□ R8完了　□ R9完了予定

担当課予算要求ポイント	
財務部査定の考え方	
市長査定の考え方	